

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463229

研究課題名(和文) 臨地実習指導者の問題診断克服型教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of Continuing Education Programs Supporting Problem Solving for Clinical Instructors

研究代表者

中山 登志子 (Toshiko, Nakayama)

千葉大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号：60415560

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、臨地実習指導者が指導上直面する問題を質的帰納的に解明し、これを基盤に「問題診断尺度 実習指導者用」を開発した。この尺度を既に開発した「臨地実習指導者のキャリアアップに向けた看護継続教育支援システム」に組み込み、問題克服に必要な教育や学習を焦点化する方法を成文化し問題診断克服型教育プログラムを開発した。本プログラムによる教育の提供を通して、実習指導者は、自身が直面している問題を客観的に理解できるとともに、問題の克服に必要な学習や方策を明確にでき、自律的な問題の解決につなげられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop continuing education programs in nursing to promote the professional development of clinical instructors. There were three stages in developing the education programs: (a) Identifying problems encountered by clinical instructors while teaching nursing students in clinical setting. (b) Developing a scale to diagnose problems for clinical instructors based on qualitative and inductive research findings. (c) Developing the continuing education programs in nursing for clinical instructors through integrating the scale developed and continuing education system developed by our preceding studies. This education programs includes the scale of diagnosing problems for clinical instructors, an Educational Needs Assessment Tool for Clinical Instructors (CIENAT) and a Learning Needs Assessment Tool for Clinical Instructors (CILNAT). The education programs support to overcome problems which clinical instructors actually encounter on their own.

研究分野：看護教育学

 キーワード：臨地実習指導者 指導上直面する問題 問題診断 尺度開発 教育プログラム 看護継続教育 看護学
 実習

1. 研究開始当初の背景

本研究は、第 期「臨地実習指導者のキャリアアップに向けた看護継続教育支援システムの開発」(中山, 舟島, 2010-2013)に続く第 期に位置づく。このシステムは、実習指導者を対象に根拠に基づく看護継続教育プログラムを企画・実施・評価するための体系的方法であり、教育ニードおよび学習ニードの診断に必要な測定用具、診断結果を反映したプログラムの立案方法等を包含する。第 期は、実習指導者の教育ニードと学習ニードを質的帰納的に解明(中山, 舟島, 2012, 2011)し、その結果を基盤に2種類のアセスメントツールを開発(中山, 舟島, 2013 a, b)し、看護継続教育支援システムの基盤を確立した。第 期に位置づく本研究は、実習指導者が直面している問題を診断するために活用可能な尺度を開発し、これを用いた診断結果と2種類のアセスメントツールを用いて、実習指導者の問題克服を確実に導く教育プログラムを開発する。以上は、次のような学術的背景を根拠とする。

看護基礎教育における看護実践能力強化に向けた取り組みが促進される(文部科学省, 2002)一方、医療の高度化や医療安全に関する患者意識の高まり等により、看護学実習中に学生が経験できる援助の範囲は縮小している。このような状況を前提にしてもなお、学生が必須の看護実践能力を修得するためには、教員と協同し教授活動の一端を担う実習指導者の存在がこれまで以上に重要となる(文部科学省, 2007)。実習指導者の存在は、学生にとってロールモデルとなる可能性が高く、看護実践能力の獲得に多大なる影響を及ぼす。しかし、実習指導者の多くは、「自分の指導に自信がもてない」、「カンファレンスで助言できない」、「指導者間で統一した指導ができない」等の問題に直面し(高橋他, 2010)、試行錯誤しながら学生を指導している。また、このような問題の克服に向け学習の必要性を感じながらも、その機会を十分に獲得できないまま実習指導の役割を担わざるを得ない現状(安永, 2012)がある。これらは、実習指導という役割を適切に果たし質の高い教授活動を展開するために、実習指導者自身が直面する問題を診断し、その問題を

克服に導く教育プログラムの提供が必要であることを示唆する。

現在、都道府県等が実習指導者講習会を開催し、実習指導者の養成に向けた教育機会を提供している。しかし、講習会を受講し終えた実習指導者への継続教育の多くは院内教育に委ねられており、院内教育の担当者は、実習指導者を対象にした研修を自らの経験を頼りに企画・運営している状況である(石垣他, 2006)。このような状況を改善し、実習指導者の教授活動の質向上を図るためには、実習指導者の問題を客観的に診断できる尺度を開発し指導者が直面している問題を明確化するとともに、明確化した問題を克服に導く教育プログラムの開発が不可欠である。また、このようなプログラムの開発に向けては、問題診断尺度とともに、実習指導者が問題克服に向け活用できる適切な方法に関する知識を産出し、その知識をプログラムに組み込む必要がある。さらに、第 期に開発した2種類のアセスメントツールを活用し、問題克服に必要な教育や学習内容を焦点化する方法を成文化することにより、問題克服に向けた実習指導者の自律的な活動を支援できる。

国内外の文献を検討した結果、実習指導者が直面する問題を客観的に診断する尺度は開発されていないことを確認した。また、尺度の基盤となる実習指導者が直面する問題の全容とともに、問題の克服に向け実習指導者が用いている克服法の実態も解明されていない。

【引用文献】

中山登志子(研究代表者)(基盤研究(C), 2010-2013): 臨地実習指導者のキャリアアップに向けた看護継続教育支援システムの開発。

中山登志子, 舟島なをみ(2012): 実習指導者のロールモデル行動, 第43回日本看護学会(看護総合), 222.

中山登志子, 舟島なをみ(2011): 実習指導者の学習ニードに関する研究, 日本看護研究学会雑誌, 34(3), 253.

中山登志子, 舟島なをみ(2013a): 実習指導者の教育ニードアセスメントツールの開発,

日本看護研究学会雑誌, 36(3), 158.

中山登志子, 舟島なをみ(2013b) : 実習指導者の学習ニードアセスメントツールの開発, 第 44 回日本看護学会(看護総合), 258.

文部科学省(2002) : 大学における看護実践能力の育成の充実に向けて.

文部科学省(2007) : 指定規則改正への対応を通して追究する大学・短期大学における看護学教育の発展.

高橋悦子他(2010) : 臨地実習指導者が実習指導を通して抱く思い, 日本看護学会論文集(看護教育), 40, 158-160.

安永奈穂子(2012) : 実習指導に対する病棟看護師の問題意識と役割認識, 臨床今治, 24(1), 31-33.

石垣富士子他(2006) : 臨地実習指導者の教育対策を考える, 公立能登総合病院医療雑誌, 13-15.

2 . 研究の目的

本研究の目的は、実習指導者が直面している問題を診断するために活用可能な尺度を開発し、既に開発した看護継続教育支援システムを基盤に実習指導者の問題克服を確実に導く教育プログラムを開発することである。

この目的は、次に示す 5 項目への到達を通して達成される。

(1) 質的帰納的研究を通し、実習指導者が指導上直面する問題を解明する。

(2) (1) で解明した問題とその克服法の対応関係を分析し、問題克服に向け適切な方法に関する知識を産出する。

(3) (1) で解明した問題を基盤に信頼性と妥当性を確保した実習指導者の問題診断尺度を開発する。

(4) (3) で開発した尺度を用いて、実習指導者が指導上直面している問題を調査する。

(5) (1) および(4)の結果を既に開発した看護継続教育支援システムに組み込み、問題診断結果を反映したプログラムの立案方法、問題克服に必要な教育や学習を焦点化する方法を成文化し、実習指導者の問題克服を導く教育プログラムを開発する。

3 . 研究の方法

研究目的に沿って、以下の 4 段階を経て研究を実施した。

(1) 第 1 段階 : 実習指導者が直面する問題の解明

研究対象者 : 病院に就業し、実習指導の役割を担っている看護職者であり、研究の参加に同意が得られた者を対象とした。

測定用具 : 実習指導者が指導上直面している問題を問う質問と対象者の特性に関する質問を含む質問紙を用いた。実習指導者の問題に関する質問は、問題の有無を問う選択回答式質問と、問題が「ある」と回答した者にその具体的な内容を問う自由回答式質問により構成した。

質問紙の内容的妥当性は、数名の実習指導者への聞き取り調査を通して確認した。

データ収集方法 : 全国の病院の看護管理責任者に調査への協力を依頼し、合計 1,406 名の実習指導者に研究協力依頼状、質問紙、返信用封筒を配付した。回収には、対象者が個別に投函する方法を用いた。

分析方法 : 自由回答式質問への回答を Berelson, B. の方法論を参考にした看護教育学における内容分析の方法(舟島, 2007)を用い質的帰納的に分析した。

(2) 第 2 段階 : 信頼性・妥当性を確保した実習指導者の問題診断尺度の開発

質問項目の作成・尺度化とレイアウト

第 1 段階で解明した実習指導者が直面する問題を基盤に質問項目を作成し、各質問項目を 4 段階リカート法により尺度化した。また、選択肢を「全く直面しない(1点)」、「あまり直面しない(2点)」、「時々直面している(3点)」、「頻繁に直面している(4点)」と設定した。

尺度の内容的妥当性の検討

4 病院に就業し、実習指導の役割を担っている看護師 4 名を対象に専門家会議を開催した。専門家会議の結果に基づき、実習指導者が回答し易いよう選択肢の表現を一部変更した。

次に、この尺度を用いてパイロットスタディを実施した。実習指導者 124 名に調査への協力を依頼し、67 名より返送があり(回収率

54.0%)有効回答 61 部を分析した。その結果、全ての質問項目が回答可能であり、選択肢が適切に設定され、かつ識別力を持つことを確認した。

全国調査

1 次調査：作成した問題診断尺度の信頼性・妥当性の検証を目的に調査を実施した。測定用具には、問題診断尺度と特性調査紙を用いた。全国の 256 病院の看護管理責任者に往復葉書を用いて調査への協力を依頼した。承諾を得た 55 病院の実習指導者 636 名に看護管理責任者を通して、研究協力依頼状、質問紙、返信用封筒を配布した。回収には、対象者が個別に投函する方法を用いた。

調査期間は、2017 年 3 月 3 日から 5 月 8 日であった。

2 次調査：再テスト法による安定性の検討を目的に 2 度の調査を実施した。1 次調査と同様の測定用具を用いた。便宜的標本である 11 病院に就業する実習指導者 246 名を対象に研究協力を依頼し、質問紙、返信用封筒を郵送した。回収には、1 次調査と同様の方法を用いた。

調査期間は、第 1 回が 2017 年 4 月 7 日から 5 月 8 日、第 2 回が 2017 年 5 月 22 日から 6 月 5 日であった。

分析方法

尺度の内的整合性の検討に向けクロンバック 信頼性係数を算出した。安定性の検討に向け再テスト法を実施し、2 回の尺度総得点間の相関係数を算出した。また、構成概念妥当性の検討に向け既知グループ技法を用い、文献検討に基づき設定した 2 仮説の検証を試みた。

(3)第 3 段階：臨地実習指導者の問題診断克服型教育プログラムの開発

完成した「問題診断尺度」を第 1 期に開発した「臨地実習指導者のキャリアアップに向けた看護継続教育支援システム」に統合した。第 2 期に開発したシステムは、質的帰納的に解明した実習指導者の教育ニーズと学習ニーズを基盤に各々を測定する 2 種類のアセスメントツールを含む。この 2 種類に問題診断尺度を加えた合計 3 種類の測定用具を組み合わせ活用し、問題診断結果を反映した教育プ

ログラムの立案方法と問題克服に必要な教育や学習を焦点化する方法を成文化した。

実習指導者を対象とした研修等の企画、運営に関わる看護職者を対象に、完成した教育プログラムの適切性について聞き取り調査を実施した。

なお、以上の研究における倫理的配慮は、千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会による承認を得た。

【引用文献】

舟島なをみ：質的研究への挑戦 第 2 版,医学書院,51-79,2007.

4. 研究成果

本研究の主な成果は、以下の 3 点である。

(1)実習指導者が直面する問題の解明

配付した質問紙 1,406 部のうち、返送された質問紙は 804 部(回収率 57.2%)であった。

実習指導上の問題の有無

問題が「ある」と回答した者は 641 名(79.7%)、「ない」と回答した者は 161 名(20.0%)、不明 2 名(0.3%)であった。「ある」と回答した者の問題を表す記述 584 を分析した。

対象者の特性

年齢は平均 37.4 歳(SD=7.0)であり、臨床経験年数は平均 14.7 年(SD=6.6)、実習指導者としての経験年数は平均 4.6 年(SD=4.4)であった。また、実習指導に関する講習会等の受講者は 463 名(79.3%)、未受講者は 121 名(20.7%)であった。

実習指導者が直面する問題

584 名の記述は 853 記録単位に分割でき、このうち問題が具体的に記述されていた 467 記録単位を分析した。その結果、実習指導者が直面する問題を表す 35 カテゴリが形成された。

カテゴリ分類への一致率は 77.4%と 75.2%であり、カテゴリが信頼性を確保していることを示した。

考察の結果は、実習指導者の問題 35 カテゴリが、問題の生じる原因別に 8 種類に大別されることを示した。

・指導に必要な知識・技術や経験の不足により生じる問題：<知識不足での指導実施>

<的確かつ学生が理解し易い助言・説明・発問困難>を含む9カテゴリ

・個別状況への対応を要する学生との相互行為の必要性により生じる問題：<学生の個別状況に応じた指導難渋>、<指導効果不顕の学生への平常心での指導不可>を含む8カテゴリ

・指導者間の相互行為の必要性により生じる問題：<学生指導に向けたスタッフとの協力困難>、<教員との協議不可による指導方針決定不可>を含む4カテゴリ

・業務と指導の並進により生じる問題：<業務と指導の並進による学生指導と患者援助への両役割遂行不全>、<学生の学習状況把握不可下での指導と評価>を含む4カテゴリ

・教育機関の指導方針遵守により生じる問題：<教育機関・看護部の指導方針への懷疑と方針への追従不可避による指導困難>、<学生に許可される援助限界の判断困難>を含む3カテゴリ

・指導に必要な学習機会や学習時間の不足により生じる問題：<実習指導に関する研修への参加機会獲得不可>、<指導に必要な自己学習時間確保困難>

・複数校の実習受け入れにより生じる問題：<複数校実習受け入れによる各校の実習目標に応じた指導目標設定困難>

・入院期間や患者状況の変化により生じる問題：<実習目標達成に必要な条件を充足した患者過少下での指導難渋>、<患者選定に向けた実習目標達成に必要な条件充足有無の判断困難と負担予測下での患者への余儀なき実習協力要請>

以上は、実習指導者が多様な問題に直面しながらその役割を遂行している状況を表す。本研究の結果は、実習指導者自身が、どのような問題に直面しているのかを客観的に理解したり、解決に向けた方策を検討したりするために活用できる。

(2)実習指導者の問題診断尺度の開発

配付した質問紙636部のうち、返送された質問紙は313部(回収率49.2%)であり、このうち、全質問項目に回答のあった296部を有効回答とした。また、パイロットスタディの有効回答61部を加え合計357部を分析対

象とした。

対象者の特性

年齢は平均38.3歳(SD=7.2)であり、臨床経験年数は平均14.9年(SD=6.7)、実習指導者としての経験年数は平均4.9年(SD=4.7)であった。また、実習指導に関する講習会等の受講者は278名(77.9%)、未受講者は78名(21.8%)、不明1名(0.3%)であった。実習を受け入れている教育機関や領域等は多様であった。

尺度総得点の分布

尺度総得点は50点から117点の範囲にあり、平均82.6点(SD=12.6)であった。また、総得点分布が正規分布とみなせることを確認した。

尺度の信頼性・妥当性

クロンバック 信頼性係数は0.91であり、この結果は、尺度が内的整合性を確保していることを示す。また、再テスト法による尺度総得点間の相関係数は0.84($p<0.001$, $n=44$)であり、この結果は、尺度全体が安定性を確保していることを示す。さらに、看護実践能力が高いと自己評価する実習指導者の尺度総得点は、それが低いと評価する指導者よりも有意に低かった(仮説 $t=-5.46$, $p<0.001$)。また、相談や指導を依頼できる人がいる指導者の尺度総得点は、いない指導者よりも有意に低かった(仮説 $t=-1.96$, $p<0.05$)。これら2仮説が支持されたことは、尺度が既知グループ技法による構成概念妥当性を確保していることを示す。

完成した「問題診断尺度 実習指導者用」

「問題診断尺度 実習指導者用」は、実習指導者が指導上直面する問題を問う35質問項目から成る4段階リカート型尺度である。質問項目には、「業務と学生指導の両役割ともに十分果たせていない」、「学生の学習状況を把握できないまま指導や評価をしなければならぬ」、「指導に必要な学生の個別の情報が不足している」、「特定の学生に時間をかけ過ぎてしまい他の学生を指導する時間が不足してしまう」、「学生に継続的に関われないため一貫性を持たせた指導をしにくい」等を含む。

選択肢は「全く直面しない(1点)」、「あまり直面しない(2点)」、「時々直面している(3点)」、「頻繁に直面している(4点)」であり、得点が高いほど、実習指導者が指導上多くの問題に直面していることを示す。

(3)実習指導者の問題診断克服型教育プログラムの開発

「臨地実習指導者のキャリアアップに向けた看護継続教育支援システム」への問題診断尺度の統合による問題診断克服型教育プログラムの開発

個々の実習指導者および看護継続教育担当者の両者が、「問題診断尺度 実習指導者用」を活用するための方法、得点の解釈、測定結果の解釈に必要な基礎資料、測定結果の解釈の具体例を明文化した。また、問題診断尺度を既に開発した看護継続教育支援システムに組み込み、問題診断克服型教育プログラムを開発した。実習指導者は、問題診断尺度と学習ニード・教育ニードを診断できるアセスメントツールを組み合わせることで、自身に直面している問題を客観的に理解できるとともに、問題の克服に必要な学習や方策を明確にでき、自律的な問題の解決につなげられる。

問題診断克服型教育プログラムの適切性

実習指導者としての経験を持ち、現在、指導者を対象とした研修等の企画・運営に携わっている看護職者を対象に、開発した問題診断尺度および教育プログラムを提示し、その適切性および活用可能性について聴取した。その結果、実習指導者が現在、直面している問題を明確にできるとともに、問題の克服に向け、不足している学習や関係者との協同、適切な者への支援の要請等、必要な方策を見出せる可能性が高いことを確認した。

以上は、本プログラムによる教育の提供を通して、実習指導者自身が直面している問題を客観的に理解できるとともに、問題の克服に必要な学習や方策を明確にでき、自律的な問題の解決につなげられることを示唆する。

本研究の意義

現在、実習指導の役割を担う看護職者に対する公的な教育機会は、指導者の養成を目的とした都道府県主催の講習会の他ほとんど

皆無であり、指導者に対する看護継続教育は、院内教育に委ねられていると言っても過言でない。また、院内教育の担当者は、効果的な研修を提供したいと願いながらも、自らの経験を頼りに試行錯誤しながら研修を企画、運営している現状がある。本研究が開発した教育プログラムは、このような現状の課題を解決するために有用であり、実習指導者が、その役割遂行を阻害している問題の客観的な理解と問題克服に必要な学習や方策の明確化に向けた示唆を提供する。これを通して、実習指導者個々は、直面している問題の自律的な解決につなげられるとともに、指導者としてのよりよい役割遂行が可能となる。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

中山登志子、舟島なをみ、実習指導者の問題自己診断尺度の開発、日本看護研究学会第44回学術集会、2018年、熊本県立劇場(熊本県)(発表確定済)

中山登志子、舟島なをみ、実習指導者が直面する問題の解明、日本看護研究学会第43回学術集会、2017年8月29日~2017年8月30日、日本福祉大学東海キャンパス(愛知県)

6. 研究組織

(1)研究代表者

中山 登志子 (NAKAYAMA, Toshiko)
千葉大学・大学院看護学研究科・教授
研究者番号：60415560

(2)研究分担者

舟島 なをみ (FUNASHIMA, Naomi)
新潟県立看護大学・看護学部・教授
研究者番号：00229098

(3)連携研究者

中村 恵子 (NAKAMURA, Keiko)
札幌市立大学・看護学部・教授
研究者番号：70255412

(4)研究協力者

山下 暢子 (YAMASHITA, Nobuko)
群馬県立県民健康科学大学・看護学部・教授
研究者番号：30279632